NGO 法人 モンゴル日本商工会 定款

第1章 総則

- 第1条 本会を「モンゴル日本商工会(英語名 The Japanese Business Council in Mongolia, モンゴル語名 Монгол дахь Японы худалдаа, аж үйлдвэр эрхлэгчдийн холбоо)」と称する。
- 第2条 本会の所在地はモンゴル日本人材開発センター(住所 Монгол улс Улаанбаатар хот Сүхбаатар дүүрэг 6-р хороо Их сургуулийн гудамж Монгол Япон төвийн байр、電話 番号 11-310879)とする。
- 第3条 本会はモンゴル国憲法、NGO 法およびその他の法規則の範囲内で、本定款に従い 活動を行う
- 第4条 本会は法人格を持ち、独自のロゴマーク、印鑑、レターヘッド、銀行口座を持つ。
- 第5条 本会はNGO法第4条3項に定める会員制型NGOである。
- 第6条 本会を2019年4月1日に設立する。
- 第7条 本会の設立者

No.	氏名	登録番号	住所	電話
1	Batbayar	*****	*****	*****
	Nasanbileg			
2	Gerel Zayaa	*****	******	*****
3	藤井一範	*****	******	*****

第2章 目的・活動方針・原則

- 第8条 本会の活動目的は次のとおりとする。
 - (1) 会員相互の交流と連携
 - (2) 会員の商工業活動発展のために有益な情報交換、非営利事業活動の実施
 - (3) 関係諸団体との連絡・協調
 - (4) 主として日本よりの経済ミッションへの対応
 - (5) その他本会の目的達成に必要な非営利事業
- 第9条 本会は、第8条に定める目的を達成するために必要な業務を行う。
- 第10条 本会は営利を目的としない。 又、特定の個人または法人その他の団体の利益 を目的とする事業は行わないが、会員に裨益する場合はこれを妨げない。
- 第11条 本会はモンゴル国のいかなる政党・政治活動にも関与しない。

第3章 組織体制·監査制度

- 第12条 本会は総会、役員会、会員を以って構成する。
- 第13条 本会の会員の資格、入会、退会、権利・義務、会費については会則で定める

第4章 総会

- 第14条 本会の最高の意思決定は総会を以って行う。総会の決議事項は、役員会にて策 定する。本会の経理実務については、監事が監査する。
- 第15条 総会の開催は原則年2回とする。但し、会長が必要と認めたときは会長が随時 召集する。
- 第16条 次に掲げる事項は総会の決議を経なければならない。
 - (1) 定款の改定
 - (2) 会員の除名
 - (3) 役員の承認、及び解任
 - (4) 会長の決定
 - (5) 入会金及び会費の額の決定
 - (6) 事業計画及び収支予算の承認
 - (7) 収支決算報告書の承認
 - (8) 当会の活動内容の変更、解散、及び、解散時の資産処分方法
 - (9) その他本会運営に関わる基本的な重要事項
- 第17条 総会は会員総数の過半数の出席により成立し、会議の決議は出席者の 2/3 の 承認・賛成を必要とする。
- 第18条 急を要する決議事項につき役員会が決定した場合、メール回覧にて総会決議を取ることは可能とする。

第5章 役員・役員会

- 第19条 次の役付き役員を含め、5名以上(奇数名)の役員を置く。
 - (1) 会長
 - (2) 副会長
 - (3) 会計幹事
 - (4) 監事
 - (5) その他の役員
- 第20条 役員は次の業務を担当する
 - (1) 会長は本会を代表し、所務を総理する。

- (2) 2名の副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、あらかじめ定める順位に従って、その職務を代行する。
- (3) 会計幹事は会計を担当する。
- (4) 監事は本会の経理を監査し、その監査結果を総会に報告する。
- (5) 役員は、役員会に出席し、本会および役員会の運営に協力する。
- 第21条 本会に役員会を置く。
 - (1) 役員会は全役員をもって構成される。
 - (2) 役員会は会長の招集により、3ヶ月に1回を目途に役員会を開催し、その議長は会長が勤めるものとする。但し、会長が必要と認めたときは会長が随時 召集する。
- 第22条 役員会の議決事項 次の事項は、役員会の議決を経なければならない。
 - (1) 総会に付議すべき事項(第16条に定める事項)
 - (2) 会員の加入の諾否
 - (3) その他役員会の運営に関する事項 役員会での議決は 2/3 以上の多数決によって決するものとする。
- 第23条 役員の決定は、立候補もしくは会員の推薦により役員会にて候補者を決定し、 総会にて承認を受けなければならない。その任期は、毎年1月1日から12月 31日までの1年とするが、その再任は妨げないものとする。
- 第24条 会長については、役員会にて、互選によって候補者を選任し、総会により決定 する。尚、会長の任期は、2期を限度とする。
- 第25条 任期の満了または辞任によって退任した役員は、後任者が就任するまで引き続きその職務を行うものとする。 尚、役員に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、任期以前に辞任するものとする
 - (1) 死亡
 - (2) 辞職
 - (3) 退会
 - (4) 総会において解任された場合

任期期中で、補選された役員の任期は前任者の残任期間とする。

第6章 会計

- 第26条 本会の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとする。
- 第27条 本会の運営資金は入会金、年会費、寄付金、及び本会が運営する活動に対する 会員からの参加費等によるものとし、入会金及び会費の額は、会計年度毎に

見直しを行い、総会において決定する。

第28条 会計幹事は、毎会計年度、第1回総会の前までに、前年度における収支決算報告書を作成し、監事による監査を受けるものとする。又、役員会を経て総会に提出し、承認を得なければならない。

改訂履歴

- ・本定款は2019年3月11日に承認し、2019年4月1日より施行する。
- ・本定款は2019年12月10日に改正し、同日施行する。
- ・本定款は2024年1月19日に改正し、同日施行する。